



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2022
4.30
No.94

CONTENTS

特集 BCPを絵に描いた餅にしない!

現場の声をいかに活かすかが
BCPの活用のカギ

2

●合格者の声

4

●新企画のお知らせ
●「登録アドバイザー」
制度のご案内
●介護福祉経営士
WEB説明会のご案内

5

●第7回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
入選作品掲載

6

●第7回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
開催のご案内

7

●今月の「介護ビジョン」

7

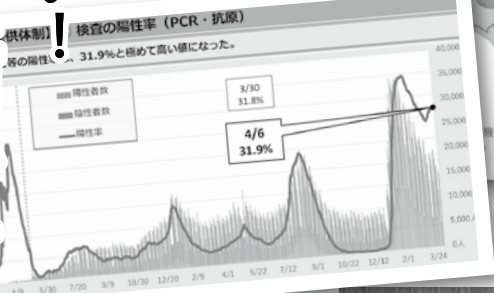
●イベント紹介

●電子版移行のお知らせ

8

特集
BCPを絵に描いた餅にしない!
**現場の声をいかに活かすかが
BCPの活用のカギ**

BCPを絵に描いた餅にしない!



B Business
C Continuity
P Plan

一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896 <http://www.nkfk.jp>
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階
制作:株式会社日本医療企画

現場の声をいかに活かすかが BCPの活用のカギ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、自然災害の増加などを背景として、BCP（業務継続計画）の策定に取り組む企業が増加しつつある。しかし、その一方で、実際の災害時にBCPを運用していくノウハウについては情報が少なく、策定したBCPが実用に耐えうるかどうか検証するためのケーススタディは今後必須になってくると考えられる。本特集では国内でのコロナ感染者第一号の確認直後からBCPの再構築を開始し、その後もBCPの改良・改善の取り組みを続けている社会福祉法人東京聖新会を取り上げる。同法人の特別養護老人ホームフローラ田無にて施設長を務める尾林和子氏（同法人理事、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事）に話を伺った。

コロナ禍を想定し再構築したBCPを 事業運営の指針に

2021年の介護報酬改定の中に介護事業所におけるBCP（業務継続計画）の策定義務化が盛り込まれたことを受け、その準備にとりかかっている事業所も増加傾向にある。しかし、その先のBCPの運用まで視野に入れて準備を進めている事業所はどれだけあるのだろうか。特にコロナ禍の収束の目途がたない現状において、現場スタッフや利用者の健康を守りながら、どのようなレベルで事業を継続させるかといったBCPの概念を取り入れていくことは、介護経営上の喫緊の課題といえる。

社会福祉法人東京聖新会（西東京市）はコロナ禍における感染症対応型のBCPの運用にいち早く取り組み、BCPの公表をはじめとする情報発信を続けてきた数少ない法人の一つだ。事業運営にBCPをいち早く取り入れることで、現場との危機管理意識の共有や、自組織のケア内容に即した感染予防策の確立などに役立ててきた。

同法人内でBCPのプロトタイプの策定が始まったのは2011年の東日本大震災前のこと。事業継続を目的としたBCPの策定に取り組み始めてすぐに震災が起り、本腰を入れて整備を行ったことがきっかけだったという。中小企業庁が日本企業へのBCPの導入を目的に「中小企業BCP策定運用指針」を初めて公表したのが2006年であったことから、介護事業所としてはかなり早い段階にBCPの取り組みが行われていたといえる。

また、同法人では新型コロナウイルス感染症について2019年末に武漢での発生が報告された直後から動向を注視してきた。2020年2月に入り大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」にて感染者が発生した段階で

日本における感染拡大の可能性について提携先の医療機関から注意喚起があり、既存のBCPの再構築に着手した。再構築にあたっては、すぐに既存の感染予防委員会の委員長・副委員長、各施設長、事務局長、医療担当部門長等を中心にBCP委員会を発足させ、約2週間で暫定版のBCPを構築、運用を開始した。当時の状況について尾林氏は次のように語る。「未知のウイルスへの対応等に全く見当がつかない中で、まず行ったのは国内外からの情報収集でした。その結果、本格的に日本に入ってくれば介護施設が危険な状況に陥ることが推察できたので、とにかくスピード勝負で暫定版のBCPを作ろうという判断をしました」

その後は暫定版BCPをベースに感染対策を実施。特養と老健が一つの施設を共有しているため、入口や更衣室、通路などをゾーニングする試みや、アメリカのCDC（疾病対策予防センター）の情報を元に抗体検査キットの独自入手、2020年10月以降は関係者全員が1か月に一度はPCR検査を受けられるようにする仕組みづくりなどを行った。

ただ、当時はPCR検査などを独自に行う施設は少なかったため、周囲からは若干浮いているような感覚は感じていたという。また、「検査を強化することで陽性者が判明したらシフトがまわらなくなるのでは？」といった意見もあったそうだ。「しかし、確固たる信念をもってこの防疫体制を敷く取り組みを続けたことが、2022年1月18日まで感染者を出さないことにつながったと考えています」と尾林氏は話す。

BCPを絵に描いた餅にしないために できること

このように活発にBCPを運用することでコロナ禍と対峙

してきた東京聖新会。その大きな特徴は「柔軟性」だ。尾林氏によれば今回コロナ禍でBCPを実際に運用することで初めて見えてきた要素が数多くあるという。そしてそうした要素については即時に対応を考え、BCPの内容にフィードバックされる仕組みづくりが行われていることが特徴だ。例えば熱発者に対応するためのガウンテクニックのトレーニング方法について、当初想定していた講習方式ではなく、看護師がマンツーマンで教えた方が早く習得できるという情報があれば教育方法をきりかえる。N95マスクを使用するべき場面と必要ない場面があるという声があればその内容を精査し、BCPの内容にも反映するといった具合だ。すなわち「計画(Plan)」の内容を現場が「実行(Do)」および「評価(Check)」をし、その内容を共有することでBCPを日々「改良(Action)」していくというPDCAサイクルがうまく機能しているということだ。そしてこの点こそが適切な運用につながるカギだといえる。BCPを策定して終わりではなく、計画の内容が自組織のケア内容やスタッフの動線といった要素とマッチングしているかどうかを見極めることが重要だ。そしてそのためには現場の生の声を聴き洩らさない体制づくりが必要とされる。「現場の心理を想定したうえでBCPの運用をするように心がけています。そのため、時には事業所ごとに判断をまかせる場合もあります。現場の一人ひとりに危機感を感じてもらって、自分の身を守るためにはどうしたらよいかを考えることが必要だと思っています。上から言われて取り組んでいるだけのBCPでは絵に描いた餅と同じです。常に最新の情報を流し続け、現場の危機感を高めることもトップの役割だと考えています」と尾林氏は述べたうえで、「BCP活用のキーマンは介護福祉経営士」だと断言する。

「BCPを絵に描いた餅にしないために介護福祉経営士には幅広い知識提供と、円滑な組織運用を行うためのマネジメント力、そして伝えるための力(リーダーシップ)を期待しています。BCPのもつ大きなメリットは「自分たちのケアの現状を見える化」できることです。ケアの現状を見える化することにより、自分たちに今迫っているリスクや、改善すべき問題点などが明確となり、組織全体に危機感という共感を呼び起こすことができます。介護福祉経営士の皆さんにはぜひこの共感を呼び起こす存在となってほしいと思います。私は介護福祉経営士が組織全体で適切なコミュニケーションを取れる環境づくりを担い、BCPが活用できる組織風土を作っていくことは一種のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の構築に他ならないと思いま

す。そしてゆくゆくは介護福祉経営士のもつ情報発信力を活かし「実用性のあるBCPを経営者が作るのが当たり前」という世論を形成していけるような活躍をしていただきたいと思いますし、これこそがコロナ禍における介護福祉経営士のミッションなのだろうと思います」

まずは身構えずにBCPと向き合ってみてほしい

4月6日に厚生労働省の専門家組織(アドバイザーボード)が公表した情報では4月4日までの直近1週間の介護施設のクラスター件数が117件となり、再び増加傾向にあることが述べられている(これまで発生したクラスターの総数は5,310件)。利用者とスタッフの命を守り、ケアを提供できる環境を維持していくためには「BCP策定」の次の段階である「BCPの活用」がより強く求められるフェーズに入ったと言える。尾林氏はそうした状況について以下のように語る。

「BCPの策定や活用というと、大仰に聞こえるかもしれませんが。しかし実際はもっとシンプルに考えていいと思います。例えばBCPの策定に関しては、すでにBCPを運用しているところのBCPを参考にするのは全く悪いことではありません。もちろん自組織の特性や地域に合った調整やカスタマイズは必須となりますので、BCP作成委員会は作るべきだとは思いますが、まずは暫定的なものでよいので大枠のBCPを一気に作り上げ、運用しながら改良していくことがよいのだと思います。運用面に関して言えば、日々のミーティングを活かせば、BCPに関して大きな齟齬はでないはず。現場とコミュニケーション十分にとり、明確な目標と方法論をしっかり伝えることを心がければBCPの質も自然と上がっていくはず。最終的に現場のスタッフ自ら「いつものアレですね」と自然と動けるようになれば、それこそが本当に使えるBCPなのだと思います」

Profile

日本福祉大学福祉経営学部招聘教授、社会福祉法人東京聖新会理事、特養フローラ田無施設長、老健ハートフル田無副施設長、日本社会事業大学社会事業研究所共同研究員、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事として地域ケアの現場を動かしながら、ロボットやICTを高齢者医療福祉領域に導入する研究に取り組んでいる。

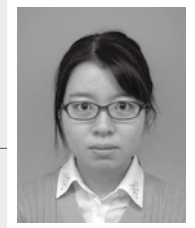


尾林 和子氏

システム開発に介護経営の知識を活かしたい

平田 瑞希 ●ひらた・みずき

株式会社内田洋行ITソリューションズ システム開発本部
介護福祉経営士2級/介護事務管理士/介護職員初任者研修



福祉施設向けのシステム「絆シリーズ」の開発にプログラマーとして関わっています。プログラミングやシステム設計が主な担当領域です。

元々福祉には興味を持っており、学生時代は介護職員初任者研修資格を取得したり、グループホームでのアルバイトなどを経験してきました。そのため、就職するにあたって福祉に関わっていきたいという思いがあり、入社当初から「絆シリーズ」に関わることを希望していました。

介護福祉経営士の取得を決めたのは、システム開発のプロセスに介護施設の経営や施設運営の知識が活かせるのではないかと感じたためです。こうした知識を得ることで介護施設の業務効率化など運営・経営にプラスになるようなシステム開発につながるのではないかと考えました。また、会社の推奨資格になっていたこと、イベント運営で関わったグループ会社（株式会社内田洋行）の社員の方が資格を取得しておられることを知ったことも資格取得を決める後押しとなりました。

勉強に取り組むにあたっては、事前に取得していた「介護事務管理士」の知識がとても役に立ちました。そのため介護報酬や介護保険の仕組みに関する分野についてはあまり苦勞せずに学習を進めること

ができました。日本や海外の社会保険の歴史といった分野については歴史的な知識がなかったため、少し苦戦しましたが、マネジメントや労働関連の法律の知識を学ぶことが出来たのは良い機会だったと思います。

「絆シリーズ」では、介護現場の業務効率化を意識したアップデートや、LIFE（科学的介護情報システム）の対応など常に現場に即した改良を続けています。しかし、現状介護現場には人材不足をはじめとする課題がまだまだ山積しており、そうした課題に対応できるシステムを構築・提供していくためにはお客様の要望をいかにくみ取っていけるかが重要です。資格で学んだことを活かし、そうした現場の声に耳を傾けられるエンジニアを目指していきたいと思います。また、将来的にはシステムの提供だけでなく、施設における経営（マネジメント）全般を理解・考慮したうえで、ICT活用全般の提案などもしていけるようになりたいと考えています。

ただ、そのためには「経営」そのものに対する学びがまだまだ不足していると感じており、今後は介護分野外の視点からも経営について学びつつ、介護福祉経営士1級資格への挑戦も視野に入れて学んでいく予定です。

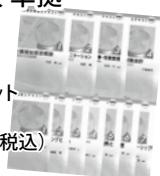
介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士テキストシリーズは、「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

介護福祉経営士テキストのご案内

介護福祉経営士
1級試験 準拠

実践編
全11巻セット
特別価格：
26,190円（税込）



介護福祉経営士
2級試験 準拠

基礎編
全10巻セット
特別価格：
24,100円（税込）



いまなら

「介護福祉経営士2級資格認定試験対策 — 合格サポートブック —」がもらえる!!

「合格サポートブック」とは

- 「介護福祉経営士テキスト」基礎編（10巻）各巻の重要ポイントの解説を掲載
 - 予想問題を掲載
 - 第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題を一部掲載。
- ※解説は（株）日本医療企画によるものです。

*株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶<http://www.jmp.co.jp/>

介護経営Lab 投稿募集中!!

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに答える読者参加型の新企画です。

下記アドレスよりご意見、悩み、疑問、なんでもお寄せください!

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。(また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます)

<https://forms.gle/CYdvT3c3zPirsimj6>




「登録アドバイザー」制度のご案内

株式会社日本医療企画

株式会社日本医療企画が運営するヘルスケアマネジメントの情報サイト「ヘルスケア・マネジメント.com」にて「登録アドバイザー」制度を開始しました。医療経営士、介護福祉経営士、栄養経営士の皆様にサイト上で「登録アドバイザー」にご登録いただくと、福祉施設・企業等がその情報を自由に閲覧・検索できるシステムです。経営士の方であればどなたでも無料で登録が可能となっております。

困りごとを抱える福祉施設・企業等と今大活躍中の経営士とをつなぐ場となっておりますので、皆様の活動の場を広げるきっかけとしてぜひご活用ください。

 **ヘルスケア・マネジメント.com**

<https://healthcare-mgt.com/adviser-list/about-adviser/>

■お問い合わせ:ヘルスケア・マネジメント.com事務局(株式会社日本医療企画内 Tel:03-3553-2863)



▲詳細・登録はこちら



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。

これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。





vol.4

第6回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会をもってもらうことを目的として、第6回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数621編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

優秀賞

「実習で学んだこと」

まつもと かなた
松本 蒼空さん

(学校法人平松学園 大分東明高等学校 1年)

僕が介護や福祉に関する実体験等を通じて感じたこと、考えたことは三つあります。

一つ目は、介護の仕方です。僕が一週間実習に行かせていただいた施設では、基本的に利用者さん一人一人のペースに合わせたケアを行っていました。職員さんも利用者さんも人数が少ないため利用者さんのやりたいことを見守ったり手助けをしたりしていると教えていただきました。実際に介助見学をしている中で利用者さん一人一人に合わせた介助をしており、ユニット全体がのんびりしていました。

それを見て僕は、のんびりとしている事で利用者さんも無理がなく介護をする側も焦らずに介護を行うことができるのではないかと感じました。そこから、介護をするには、速さだけではなく、ゆとりを持った介護も必要だと学ぶことができました。

二つ目は、職員の方に教えていただいた、介護にも根拠があるということです。なぜその方法で介護をするのかという考え方が自分の中でしっかり考え

られていることが大事だと教えていただきました。それを聞いて僕は、いままで考えたことのない考え方でした。僕は、確かに明確な目的や手段がなければ正しい介護をすることはできないと思いました。次からは、どうしてこのように介護をするのか、またその介護が利用者さんにとって良いものなのかなどを自分の中でよく考えながら今後の実習や学校での学習に活かしていければと思いました。

三つ目は、基本にとらわれすぎないという事です。介護実習では、利用者さんに合ったケアを行っていました。その中には、教科書で見たことのない介護のやり方でした。もちろん基本ができていなければ何もできないので、基本も大事だが、基本を頭に入れながら利用者さん一人一人に合った介護を考えて行くことも重要だと思いました。

この三つが僕が今回の介護実習などで感じたこと、考えたことです。これらを頭に入れながらこれからの学習に取り組んでいこうと思います。

受賞者コメント

今回、私が介護実習で学んだことについて書いた作文が優秀賞をいただき、とても嬉しいです。これから、ボランティア活動や介護実習などを通して、多くの方との出会いがあります。その出会いを大切に、高校3年間充実した学校生活を送れるように頑張りたいです。

松本 蒼空さん



審査委員長のコメント

きちんと整理されていて、3つ挙げているポイントも非常に合理的だと感じました。知的かつ論理的な文章で書かれており、その点を高く評価したいと思います。

ぜひ応募ください!

第7回

「介護福祉のみらい」作文コンクール

一人ひとりの想いが、介護福祉の新たな未来を創ります。
これからの社会を担うみなさんの声を届けてください。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に介護や福祉の大切さを知り、未来について考える機会をもってもらうことを目的に、第7回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施する。

昨年は、621編の作品が集まり、黒澤貞夫審査委員長(日本生活支援学会会長/浦和大学名誉教授)のもと厳正な審査が行われた。受賞者には、それぞれ賞状が贈呈された。

入選作品は日本介護福祉経営人材教育協会ホームページ上で発表される。



私たちが
伝えられる
ことがある

© Paylessimages - stock.adobe.com

ホームページにて応募方法や注意事項をよくご確認のうえ、ご応募ください。

趣 旨	将来を担う中学生、高校生が介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とします。
募集期間	2022年6月1日～9月12日 ※郵送の場合は必着
対 象	中学生、高校生の方
テ ー マ	以下のテーマ(課題)の中から好きなものを一つ選んで、あなたが感じることを、考えることを自由に書いてください。 <ul style="list-style-type: none"> ● 介護や福祉に関する実体験等を通して感じたこと、考えたこと ● 自分の老後を想像して考えたこと ● これからの介護や福祉に関する私の意見



詳しい募集内容は一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会のホームページにてご案内します。

地域介護経営 Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

制度開始から1年経過 LIFE活用の本音を探る

運用が始まって1年が経ったLIFE。

入力の手間などによる介護職の業務負担の増加や、各種システム導入に伴うコストへの影響などが不安視されていたほか、フィードバックの活用方法についても懸念材料となっていた。

1年を振り返り、先駆的に取り組んでいる事業者が感じる実感を紹介する。

解説 いまだ明確な指針がないLIFE
自分たちで意味を考えることが重要
青木 正人(株式会社ウエルビー代表取締役/
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事)

事例1 法人の組織力が試されるLIFE
出てきた数値をいかに活かすかがカギ
社会福祉法人信愛報恩会

事例2 提供しているサービス自体を評価される契機と捉える
社会福祉法人野の花会

事例3 利用者の主体性を尊重するアセスメント手法が奏功
リハビリテーション颯 札幌中央

事例4 たんに入力するだけでなく“入力する意味”を考えるべき
株式会社Awesome Life

提言 データ活用は緒に就いたばかり
福祉の使命への適応を期待
井口 健一郎(社会福祉法人小田原福祉会理事/
高齢者総合福祉施設潤園施設長/介護福祉経営士2級)

第2特集

いつ始める? どうやる? 成功する事業拡大・拡充戦略

2022年5月号
(2022年
4月20日発売)



詳しくは

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円(税込)
- 定期購読料: 15,840円(税込)
- ※会員価格は12,672円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891

日本医療企画

医療・介護経営セミナー2022 2022年診療報酬改定から読み解く これからの医療・介護経営戦略とは

講演1 2022年診療報酬改定の対応策と経営戦略

講師：湯原淳平氏
(株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンシニアマネジャー)

講演2 医療との連携におけるこれからの住宅型サービスのあり方

講師：土井勝幸氏
(医療法人社団東北福祉会 介護老人保健施設せんだんの丘 施設長)

- 日時：2022年6月18日(土) 13:00～
- 開催方法：会場 & オンライン配信
- 会場：ハーネル仙台 4F青葉(宮城県仙台市青葉区本町2-12-7)
- 定員：会場30名、オンライン配信100名
(仙台会場の様子をWEB(zoom)によりリアルタイムで配信)
- 参加費：無料
- 共催：東北ミサワホーム株式会社、株式会社日本医療企画

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ 株式会社日本医療企画 東北支社
TEL:022-281-8536

日本医療企画

2022年度診療報酬改定 概要から読み解く生き残り戦略

講演前半

2022年度診療報酬改定を踏まえ、経営環境のトレンドを把握する

講演後半

病院における「将来のあり方」から逆算で、やるべきことを考える

講師：古株靖久氏
(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)

- 日時：2022年6月26日(日) 13:30～15:30
- 開催方法：オンライン(Zoomによるライブ配信)
- 定員：100名
- 参加費：無料
- 共催：大和ハウス工業株式会社

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ 株式会社日本医療企画 関西支社
医療・介護事業経営セミナー
TEL:06-7660-1761

株式会社日本医療企画

“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

【第1回】2022年4月16日(土)
介護経営を取り巻く環境を学ぶ **開催終了**

【第2回】2022年5月14日(土)
介護事業の経営分析手法を学ぶ

【第3回】2022年6月18日(土)
介護事業の経営戦略策定を学ぶ

【第4回】2022年7月16日(土)
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ

【第5回】2022年9月3日(土)
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ

- 時間：14:00～16:00 ※後日アーカイブ受講可
- 講師：古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
- 開催方法：Zoomにより配信
- 受講料：各回 2,000円 ※税込
- 協賛：日本医療経営実践協会 関西支部
日本介護福祉経営人材教育協会 関西支部

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ 株式会社日本医療企画 関西支社
TEL:06-7660-1761

(公財)日本国際交流センター

アジア健康長寿イノベーション賞2022

日本を含むアジア14か国・地域より、高齢化による様々な課題の解決となる革新的な取り組み(プログラム、サービス、製品、政策)を、募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有し、その実際の応用を後押しすることを目的とする。

【募集分野】

- ・テクノロジー&イノベーション：革新的な技術や手法、発想等により、安全で効率的に高齢者の自立を促している事例、あるいはそれにより介護者の身体的・精神的・時間的な負担軽減につながる事例
- ・コミュニティ：高齢者を地域で支える取り組みや世代間交流の機会を通して、その地域に住む高齢者の健康、活動的な社会参画、安全な暮らしの維持に貢献している事例
- ・自立支援：高齢者が日常生活動作(ADL)を維持しながら、住み慣れた地域で生活し続けられるよう心身機能を維持・向上、あるいは回復させることを目的とする事例

■応募期間：2022年2月16日(水)～2022年5月16日(月)

■主催：日本国際交流センター(JCIE) /
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

▼お申し込みはこちら



お問い合わせ (公財)日本国際交流センター
「アジア健康長寿イノベーション賞」
運営事務局
TEL:03-6277-7811(代)



「介護福祉経営士ニュース」電子版移行のお知らせ(2022年6月号より)

平素は『介護福祉経営士ニュース』をご愛読いただき、誠にありがとうございます。

2022年6月号より、『介護福祉経営士ニュース』は、発行形態を紙媒体から電子媒体へと移行させていただくことになりました。電子化により利便性の向上をはかり、より多くの方に媒体を利用していただくことを目的としております。紙媒体に馴染み親しんでこられた方々にはご不便をおかけしますが、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

今後は会員の皆様へ閲覧用のURLをメールにてお送りさせていただきます。詳細につきましては協会HPおよびメールマガジンなどでお知らせいたします。

今後も時代のニーズに合わせた形で、最新の介護福祉業界に関する情報をお届けいたしますので、引き続きよろしく願い申し上げます。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会